

芸術団体と劇場の創造力を高め、 地域での多様な連携で豊かな地域をつくる

2026 年 7 月 15 日

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

公益社団法人全国公立文化施設協会

これまでの文化庁「舞台芸術等総合支援」と「劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進」を見直し、芸術団体と劇場助成を飛躍的に拡充し、芸術家、劇場等の人材を発掘、育成する事業、地域の芸術創造力と地域全体の文化力を高めるため芸術団体と劇場との連携支援を拡充するとともに、全国の劇場等の改修、改築による創造の場の喪失対策、劇場整備への抜本的な投資を含め、日本の誇る多様な実演芸術・ライブの力を活かし、地域の文化芸術環境の土壌を豊かにし、日本の誇る多様な実演芸術を世界に示すためにも、地域創生に貢献する方向に組み替え、積極的な予算措置を取ることを要望する。

1) 全国の芸術創造と鑑賞・体験機会拡充により豊かな地域文化を

- ・ 全国の芸術団体の育成と、自主的な公演創造等支援の予算増額を
- ・ 全国の劇場の基盤強化と、自主的な公演創造等支援の予算増額を
- ・ 芸術団体と劇場連携による地域活動基盤形成支援事業の継続と、新たに拡大するための予算確保、増額を

以上、三つの施策の有機的な展開により全国に豊かな文化芸術をつくり出し、文化庁の支援が及ばない空白地も含め、その土壌、活動基盤を強固なものとする、令和 9 年度予算の倍増 100 億円を要望する。

なお、全国の劇場等の改修、改築等を地方創生に向けた投資として支援いただきたい。

2) 芸術各分野の統括団体による分野ごとの課題解決の取り組みへの支援創設を

わが国は多様な芸術が多彩な活動を展開しているという世界でも希に見る文化的特徴を有している。実演家・芸術家、芸術団体、劇場等とともに、活動の中核を担っているのが、各ジャンルの非営利・公益の統括団体である。それぞれのジャンルの魅力発信、人材育成、技能継承、そして公演活動と、個別の個人、団体だけでは担えない共通の課題解決に向けた取り組みを行なっている。その真価が発揮されたのが、コロナ禍における継続支援事業やアートキャラバン事業等であったと言える。

文化芸術振興を推進するにあたり、これらの統括団体との密接な連携による各分野に見合ったきめ細やかな事業展開を行うことで、その自立的な発展を促す仕組み作りに向かい、より効果的な文化芸術政策の立案につながると考える。現在行われている芸術家人材育成事業等、芸術の裾野を支える収益の望めない取り組みに対する支援を非営利・公益の統括団体への委託事業とし、新たな予算枠で創設することを要望する。

以上